

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年9月30日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期(自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)
【会社名】	株式会社パレモ
【英訳名】	PALEMO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中本 敏幸
【本店の所在の場所】	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
【電話番号】	0587(24)9771
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 永井 隆司
【最寄りの連絡場所】	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
【電話番号】	0587(24)9771
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 永井 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間	第24期
会計期間	自 平成21年 2月21日 至 平成21年 8月20日	自 平成21年 5月21日 至 平成21年 8月20日	自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日
売上高 (千円)	15,565,481	7,485,602	33,014,819
経常利益 (千円)	325,444	73,303	310,697
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△370,981	△88,023	△321,804
純資産額 (千円)	—	6,000,733	6,433,121
総資産額 (千円)	—	13,918,481	15,348,948
1株当たり純資産額 (円)	—	827.10	886.70
1株当たり四半期 (当期)純損失(△) (円)	△51.13	△12.13	△44.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	43.1	41.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△80,253	—	408,488
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,550	—	△1,016,749
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,126	—	534,854
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	163,798	142,675
従業員数 (名)	—	173	190

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社は巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司の全出資の譲渡を行い、中国での事業から撤退いたしました。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、当社は巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司の全出資の譲渡を行いました。

なお、当第2四半期連結会計期間末現在、子会社はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年8月20日現在

従業員数(名)	173 (2,001)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の（）内は、外書で嘱託760名及びパートタイマー1,241名（1日8時間換算）であり、第2四半期連結会計期間の平均在籍人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月20日現在

従業員数(名)	173 (2,001)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の（）内は、外書で嘱託760名及びパートタイマー1,241名（1日8時間換算）であり、第2四半期会計期間の平均在籍人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績は以下のとおりであります。

区分別		金額(千円)
店舗小売事業	アパレル部門	2,343,366
	雑貨部門	839,798
その他事業		12,562
合計		3,195,727

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は以下のとおりであります。

区分別		金額(千円)
店舗小売事業	アパレル部門	5,219,194
	雑貨部門	2,158,895
その他事業		107,512
合計		7,485,602

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

連結子会社の出資持分の譲渡契約

当社は平成21年4月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司の全出資の譲渡を決議し、平成21年6月16日において譲渡契約を締結の上、同日付けで譲渡しております。

（1）出資持分の譲渡の目的

当社は、収益性改善及び企業価値の向上を図るべく、新規事業の見直しを進めておりました。このような状況の中、当社連結子会社である巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司の業績を鑑み、今後の収益計画を慎重に検討した結果、譲渡を行うことにいたしました。

（2）譲渡先の名称

株式会社オルソ

（3）連結子会社の名称及び事業内容

名称 巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司

事業内容 中国国内における卸及び小売販売

（4）譲渡価額、譲渡損益等

譲渡価額 10,430千円

譲渡損益 △83,497千円

譲渡前の持分比率 100%

譲渡後の持分比率 0%

4 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界的な景気後退の影響を受け、企業収益の大幅な落ち込みと、設備投資の抑制、雇用情勢やそれに伴う賃金環境の悪化に伴う個人消費の低迷など、経営環境は非常に厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの属する専門店業界におきましても、景気悪化を反映した生活防衛意識の高まりから価格競争が一段と高まり、大変厳しい状況で推移いたしました。また、外資系専門店等のファストファッションの台頭により更なる競争激化となっております。

このような環境の中、当社は「新たな成長の起点の年」と位置付け、商品力、営業力及び人財力の強化に努めてまいりました。また、ローコスト経営を更に徹底して取組むと同時に、不振店舗のスクラップによる新陳代謝と、出店抑制による財務体質の改善によって、企業基盤の再構築を行ってまいりました。

店舗の出退店におきましては、新規に4店舗を出店し18店舗（国内16店舗、中国2店舗）を退店した結果、第2四半期連結会計期間末の店舗数は598店舗となりました。

また、中国の海外子会社である巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司につきましては平成21年6月16日、当社出資持分の全額譲渡による企業売却を行い中国からの撤退を致しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間におきましては、既設店の減収が影響し、売上高は74億85百万円、営業利益は45百万円、経常利益は73百万円となり、四半期純利益は減損損失等1億62百万円を特別損失として計上したことにより、四半期純損失88百万円となりました。

なお、商品部門別の動向は以下のとおりであります。

アパレル部門におきましては、天候不順等による水着・浴衣及びリゾート関連商品群の不振などを、ブラウス、ワンピースを中心とした直接貿易生産中心による戦略アイテムでのカバーが十分出来ず、売上高は52億19百万円となりました。雑貨部門におきましても、同様に天候不順によるリゾート関連の雑貨、及び生活雑貨など全般的に不振に終わり、売上高は21億58百万円となりました。その他部門におきましては売上高は1億7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて14億30百万円減少して139億18百万円となりました。これは、主にたな卸資産が減少したことによるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べて9億98百万円減少して79億17百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べて4億32百万円減少して60億円となりました。これは、主に四半期純損失の計上によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ1億30百万円減少し、1億63百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1億27百万円となりました。

これは主に、法人税等の還付が1億13百万円あったことによるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は53百万円となりました。

これは主に、差入保証金の回収による収入が87百万円あったことによるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億10百万円となりました。
これは主に、短期借入金3億円の返済があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等については、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間末までに計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

提出会社

事業所名	所在地	部門別の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
Re-Jイオン土浦店	茨城県土浦市	アパレル	新設（賃借）	13,662	平成21年6月
Re-Jラポート磐田店	静岡県磐田市	アパレル	新設（賃借）	18,657	平成21年7月
計				32,320	—

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,360,000
計	27,360,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,260,000	7,260,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	7,260,000	7,260,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年5月21日～ 平成21年8月20日	—	7,260	—	1,229	—	1,203

(5) 【大株主の状況】

平成21年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	4,599	63.4
日興シティ信託銀行株式会社(投 信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	313	4.3
パレモ従業員持株会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	179	2.5
岩間 公一	名古屋市北区	124	1.7
中本 敏幸	名古屋市緑区	59	0.8
サンラリー株式会社	岐阜県岐阜市北鶉3丁目16番地	50	0.7
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	44	0.6
西川 俊男	名古屋市千種区	26	0.4
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	25	0.4
石田 定正	名古屋市西区	24	0.3
計	—	5,449	75.1

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,237,400	72,374	—
単元未満株式	普通株式 17,800	—	—
発行済株式総数	7,260,000	—	—
総株主の議決権	—	72,374	—

② 【自己株式等】

平成21年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パレモ	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	4,880	—	4,880	0.07
計	—	4,880	—	4,880	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	235	215	216	275	286	290
最低(円)	218	196	197	217	255	263

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役管理担当兼 経理管理部長	常務取締役管理担当兼 経理管理・情報サービス担当兼 経理管理部長	永井 隆司	平成21年7月21日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年5月21日から平成21年8月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年2月21日から平成21年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	163,798	142,675
受取手形及び売掛金	74,017	63,387
預け金	1,453,676	1,009,229
たな卸資産	2,695,163	3,828,613
その他	533,075	334,331
流動資産合計	4,919,731	5,378,237
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,854,632	2,157,556
工具、器具及び備品（純額）	249,947	305,495
建設仮勘定	—	2,606
有形固定資産合計	2,104,580	2,465,659
無形固定資産	64,708	72,410
投資その他の資産		
投資有価証券	—	200,000
長期前払費用	165,315	198,392
繰延税金資産	391,142	430,805
差入保証金	6,115,454	6,437,544
その他	159,528	170,277
貸倒引当金	△1,978	△4,378
投資その他の資産合計	6,829,461	7,432,640
固定資産合計	8,998,750	9,970,710
資産合計	13,918,481	15,348,948

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,086,977	3,856,685
短期借入金	1,500,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	173,312
未払法人税等	115,313	95,929
繰延税金負債	—	121,351
賞与引当金	143,300	167,600
未払費用	945,511	978,865
その他	476,370	663,478
流動負債合計	6,267,473	7,257,222
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,600,000
その他	50,274	58,604
固定負債合計	1,650,274	1,658,604
負債合計	7,917,748	8,915,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金	1,203,225	1,203,225
利益剰余金	3,575,634	4,019,167
自己株式	△7,375	△7,375
株主資本合計	6,000,733	6,444,266
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	—	△11,144
評価・換算差額等合計	—	△11,144
純資産合計	6,000,733	6,433,121
負債純資産合計	13,918,481	15,348,948

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)
売上高	15,565,481
売上原価	7,471,606
売上総利益	8,093,875
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	3,108,037
賞与引当金繰入額	143,300
退職給付引当金繰入額	55,396
賃借料	2,421,518
その他	2,052,293
販売費及び一般管理費合計	7,780,544
営業利益	313,330
営業外収益	
受取利息	1,212
仕入割引	2,201
債務勘定整理益	23,025
その他	7,449
営業外収益合計	33,889
営業外費用	
支払利息	15,766
為替差損	1,783
その他	4,224
営業外費用合計	21,775
経常利益	325,444
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,400
移転補償金	16,257
過年度損益修正益	7,160
特別利益合計	25,818
特別損失	
固定資産処分損	44,393
減損損失	151,804
商品評価損	604,330
その他	37,247
特別損失合計	837,775
税金等調整前四半期純損失(△)	△486,512
法人税、住民税及び事業税	87,279
法人税等調整額	△202,811
法人税等合計	△115,531
四半期純損失(△)	△370,981

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△486,512
減価償却費	284,671
減損損失	151,804
長期前払費用償却額	24,914
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,300
前払年金費用の増減額(△は増加)	52
受取利息及び受取配当金	△1,212
支払利息	15,766
固定資産処分損益(△は益)	35,046
売上債権の増減額(△は増加)	△454,797
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,133,966
仕入債務の増減額(△は減少)	△770,036
その他	4,555
小計	△88,480
利息及び配当金の受取額	778
利息の支払額	△17,361
法人税等の還付額	24,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	△80,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△316,212
長期前払費用の取得による支出	△11,082
差入保証金の差入による支出	△31,076
差入保証金の回収による収入	203,803
投資有価証券の償還による収入	200,000
その他	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000
長期借入金の返済による支出	△173,312
配当金の支払額	△72,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,699
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,123
現金及び現金同等物の期首残高	142,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	163,798

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)	
1	連結の範囲の変更 連結子会社であった巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司を平成21年6月16日付で譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、当該期日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。
2	棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、売価還元原価法による原価法から売価還元原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が23,342千円増加し、税金等調整前四半期純損失が580,987千円増加しております。
3	連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)	
1	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月20日)	前連結会計年度末 (平成21年2月20日)
※1 たな卸資産 商品 2,680,253 貯蔵品 14,910 計 2,695,163千円	※1 たな卸資産 商品 3,811,594 貯蔵品 17,019 計 3,828,613千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,671,880千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,571,555千円
_____	※3 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産) 差入保証金 173,312千円 (対応債務) 1年内返済予定の長期借入金 173,312千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)
※1 過年度損益修正益は、賃料の過剰請求に伴う返還額です。	※1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表の現金及び預金と一致しております。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年8月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月21日至平成21年8月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,260,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,880

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月14日 定時株主総会	普通株式	72,551	10	平成21年2月20日	平成21年5月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月25日 取締役会	普通株式	36,275	5	平成21年8月20日	平成21年10月30日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める店舗小売事業の割合が、いずれも90%を超えるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月20日)	前連結会計年度末 (平成21年2月20日)
827.10円	886.70円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	
1株当たり四半期純損失	△51.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	△370,981
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△370,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,255

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	
1株当たり四半期純損失	△12.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	△88,023
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△88,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成21年9月25日開催の取締役会において、中間配当金として1株につき5円（総額36,275千円）を支払うことを決議しました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 9月30日

株式会社パレモ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年5月21日から平成21年8月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年2月21日から平成21年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パレモ及び連結子会社の平成21年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間から、棚卸資産の評価方法について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。